



ジンバブエ

40 マタベレランド州通信網 拡充事業

A
B
C
D

マタベレランド州の主要都市において通信施設の整備・拡充を行うことにより、同地域における通信事情の向上を図り、もって同地域の生活環境および投資環境改善へ寄与する。

承諾額/実行額 95億2,300万円/91億8,900万円
 借款契約調印 1993年8月
 借款契約条件 金利3.0%、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイト
 貸付完了 2002年12月
 実施機関 ジンバブエ郵電公社



外部評価者 宮崎慶司(オーバース・プロジェクト・マネージメント・コンサルタンツ(株))
 現地調査 2004年10月

評価結果

本事業では、ほぼ計画通りに交換機、伝送路および加入者ケーブルが整備・拡充された。期間は入札評価の遅れ等により計画を上回ったものの、事業費は計画を下回った。

本事業により対象4地域(ブラワヨ、ワンゲ、ビクトリア・フォール、グワンダ)の合計加入者回線数は、2000年の約3万3,000回線から04年には約7万4,000回線に増加し、約4万世帯が受益している。電話普及率は、同期間にブラワヨで3.6%から9.7%、ワンゲで1.0%から2.2%、ビクトリア・フォールで5.1%から14.8%、グワンダで0.7%から1.3%へと改善し、合計積滞数[※]も約2万回線から約7,000回線へと改善している。加えて通話品質も向上しており、障害発生率はブラワヨで24.0%から3.8%、ワンゲで12.0%から4.0%、ビクトリア・フォールで10.8%から4.0%、グワンダで14.0%から4.6%へと改善している。

住民を対象とした受益者調査では、220世帯中137世帯が「通信手段の改善により生活環境が向上した」と回答し、企

業を対象とした受益者調査でも22社中19社が「投資環境が改善した」と回答している。

ジンバブエ郵電公社の電話サービス部門は、自由化政策に基づき再編され、01年に国有企業TelOneとなった。同社の技術、体制面に問題はないが、主に外貨建て借入に伴う為替差損により03年は85億ジンバブエドル(約10億円)の債務超過となっている。

※ 電話を申し込んでまだ開通しないで待たされている状態の回線数。

第三者意見

本事業は、ジンバブエの通信インフラ整備に貢献し、投資環境改善に寄与しているが、その後の経済危機により、TelOneも苦境に陥っている。

有識者 Mr. Lucky Maurukira (民間企業)

スウォンジー大学修士(コミュニケーション工学)。現在、Packetel社長。元ジンバブエ大学講師(通信)。専門は電子工学。

本事業の実施地域



ジンバブエ南西部に位置するマタベレランド州の面積は九州の約3倍。ジンバブエ第2の都市であるブラワヨの2002年の人口は約67万人。

電話普及率の推移

